

## 白書は情報の宝庫。願わくは、 ストック情報をより大切に。

慶応義塾大学教授 林 紘一郎



### 1. そのものの始まり

今般本誌の編集者から、「通信白書」から改称後初めての「情報通信白書」(以下、単に「白書」)について、コメントを求められた。もともと本誌を毎号送付していただき、恩義があることに加え、次のような事情があって、一も二もなくお受けすることにした。

事情というのは、こうである。電子情報通信学会は、かねてからあった大学シリーズを全面改定して、新しく50巻からなるレクチャー・シリーズを発行することになった。新シリーズでは、従来からある技術中心の解説書のほかに、4巻分を社会・人文科学系のテーマに当てることになった。その第1巻が「電子情報通信産業論」で私に執筆依頼があり、この原稿の依頼をいただいた時は、7月末締め切りで苦吟している最中だったのである。

読者の皆さんも容易に想像されるように、「電子情報通信産業論」を書くとなれば、しかも編集方針に沿って「できるだけ図表を主体にして、説明文は従となる程度に押さえること」を守るとすれば、「白書」に大いに依存せざるを得ない。したがって、私が白書の超ヘビー・ユーザーになることは目に見えていたので、ユーザーの視点から、なにがしかのコメントをすることは可能だし、私の義務ですらあると思われたのである。

### 2. 実際に本を執筆してみると

そして実際に「電子情報通信産業論」の執筆を終えてみると、次のような事実が判明した。私の案では章立ては、次のようになった。①電子情報通信産業の定義 ②産業の発展と産業分類 ③および ④電気通信事業 ⑤インターネット関連事業 ⑥および ⑦放送事業 ⑧CATV事業と衛星関連事業 ⑨情報サービス事業 ⑩情報機器保有状況と予算・時間 ⑪デジタル化と産業融合 ⑫産業融合に伴う諸問題 ⑬ブロードバンド時代へ。

書物全体を通じて、私自身が作成した図表(加筆・修正分を含む)を使ったのは、41件だけで、他はすべて引用させていただいた。引用元の上位は、第1位:情報通信白書34件、第2位:情報メディア白書(電通総研)14件、第3位以下は、すべて5件以下という結果であった。しかも3章、4章については、合計で29件の図表があるうち、白書から11件を、つまり38%を依存する、という結果になってしまった。

この結果からすぐに分かるように、白書はこの産業分野を知るうえでは必須の書物であり、最大の情報源である。しかも、あまりに優れた情報源であるがゆえに、白書なくしてこの産業を語れないほどになっている。これでは私の書物ではなく、2つの白書の要約版と言った方が良さそうだし、これで著作権を主張するのも、おこがましい。

そこで私は、(著作権学者の端くれとして)事実

となるデータには著作権がないことを逆手に取って、白書の図表を書き直したり追加・修正してみたりして、著作者らしく振る舞おうと試みた。この方法はかなりな程度に成功したが、それでもなお白書依存率は上記のとおりである。このことは、白書の図表の書き方もなかなか洗練されていて、そのまま使った方が良いケースが多かったことを示している。

(なお蛇足ながら、政府の発表する公式報告書などに著作権が有るか否かについては、論争がある。アメリカでは著作権なしと明記されているが、我が国では、大蔵省(今は財務省)印刷局などが市販しているものについては、著作権ありとするのが通説であろう。権利関係に慎重な、電子情報通信学会の教科書については、もちろん正規の著作権許諾手続きをすることになっている。)

以上を総じて言えば、(今年に限ったことではないかも知れないが、少なくとも今年の)白書は、情報通信産業を語ろうとすれば、まず依拠しなければならない百科事典のようなものであり、図表なども良く工夫されている、というのが私の率直な印象である。白書のおかげで、私は辛うじて原稿を締め切りに間に合わせることができた、と言っても過言ではない。最新版白書の最大の受益者として、ここで改めてお礼申し上げたい。

### 3. 本編3部構成の良し悪し

しかし同時に、ヘビー・ユーザーとして勝手なことを言うことを許されれば、若干の注文なしとしない。その第1は、白書が「特集」「情報通信の現状」「情報通信政策の動向」の本編と「資料編」の4部構成になっていて、同じテーマが3カ所に分散して出てくることである。たとえば、放送のデジタル化を例にとると、「デジタル放送」「放送サービス」「放送の高度化の推進」の3カ所

で触れられており、すべてを読まないと全貌が分からない仕組みになっている。

もちろん、放送のデジタル化がe-Japanの不可欠の要素であり、放送産業を語る上でも欠かせず、政策上も重要なイシューであることは分かる。しかしユーザの視点から見ると、これにはかなりの不便がある。もちろん3部構成の良さもあって、産業の現状だけを知りたいなら、第2章さえ読めば良い。このように、編集方針は「あちら立てれば、こちら立たず」の面がある。

そこで提案だが、放送のデジタル化のようなケースについては、お互いに他を参照できるように工夫してもらえないだろうか?もともと編集会議では、あるトピックをどこに入れたら良いか、議論されているはずなので、編集者は事前に「放送のデジタル化」が3カ所に登場することを、ご存知のはずである。とすれば、この工夫をするのに、さほどの手間はかからないと読んだのだが。

この構成法については、もう一つ注文がある。今回は省庁再編後最初の白書で改称までしたし、時あたかも「IT革命」の最中なので、つい力が入ったのであろう。第1章が155ページに増え、第2章84ページ、第3章82ページを、量的にも質的にも圧倒したかの感がある。因みにこの比率は、前年度は97:106:73であり、前々年度は85:117:59であった。この3つの要素は白書として不可欠のものであり、3つがほど良くバランスが取れているのが良いのではないかと思う。

同様に、57ページ(11年版)と56ページ(12年版)あった「資料編」が、急に15ページに圧縮されたことも気になっている。CD-ROMやウェブ・サイトの方を見て欲しいという気持ちかも知れないが、白書の役割の一つが資料集であることにも、留意して欲しかった。

#### 4. データ・ベースとしての役割

同じことを別の面から言っているに過ぎないかも知れないが、今回執筆に当たって困ったことの一つが、長期的な基礎データの不足であった。たとえば単純な例として、固定電話の加入数(累計)がどこまで遡れるかを調べてみよう。今年の白書では、NTT東西会社の分についてのみ、1991年度末から2000年度末まで、つまり10年分のデータが得られる。昨年版では、同じく東西会社分で1990年度末から10年分、一昨年版では、同じく1989年度末から10年分となる。

結局白書は、最近の変化について観察する点では優れているが、より大きな歴史的観点から分析

しようとする、意外にもデータ不足の面が否めないのである。かつてNTTが「データブック」を出していた時代には、固定電話の加入数は始めの方に必ず書いてあったと記憶するが、これをノスタルジアと言わないで欲しい。

しかし考えてみれば、このような基礎データの公開は、年に一度しか発行されない白書に待つまでもなく、アーカイブ化してインターネットで検索可能にしてもらう方が、より現代的かも知れない。私の言いたかったことは、基礎データの収集と公開は政府の役割であり、情報公開による「開かれた政府」を目指すという点では、白書であれインターネットによる公開であれ、研究者や大衆が望んでいるものだ、という1点に尽きる。